神田外語大学報

第53号 別冊

学校法人佐野学園の財務情報

2019年8月1日(木)　神田外語大学広報部発行

〒261-0014　千葉市美浜区若葉1-4-1　電話(043)273-2826　Fax(043)273-2988
URL https://www.kandagaigo.ac.jp/kuis/　E-mail prdept@kanda.kuis.ac.jp

学校法人佐野学園の平成30年度決算及び令和元年度予算について

◆はじめに

学校法人佐野学園は、神田外語大学に加えて専門学校神田外語学院を併設する文部科学省認可の学校法人です。

今回発表する予算と決算は、次のように機関決定されました。

令和元年度予算は、平成31年3月に開催の評議員会及び理事会にて決議・承認されました。また、平成30年度決算は、監事及び公認会計士の監査による「適正」意見の下で、令和元年5月に開催の評議員会への諮問の後、理事会にて決議承認されました。

◆計算書類について

(1)書類の構成

平成27年度より『学校法人会計基準』が一部改正され、計算書類は「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」で構成されています。学校法人の諸活動に係る年度計画は、すべて資金収支、活動区分資金収支及び事業活動収支の各計算書に予算額として計上され、その実績は決算額として各計算書及び貸借対照表に計上されます。

(2)資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。予算額と決算額を対比することにより、予算に応じた資金の流れと実績を知り、次年度に繰り越す支払資金の残高を明らかにしています。

(3)活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、平成27年度の学校法人会計基準の一部改正により、従来の資金収支計算書に加え、創設されました。

活動区分資金収支計算書は学校法人の収入・支出を教育活動、施設整備等活動、その他の活動(主に財務活動)の3区分に分け、どのような活動から資金を獲得し、どのような活動に資金を使ったかという資金の流れを表しています。

(4)事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の収支について経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と、臨時的な収支区分の「特別収支」の3つに分け、それぞれの収支状況を把握することができます。

「教育活動収支」には、学校法人の教育・研究活動によって得られた当該年度分の収入などが計上され、借入金や預り金などは除外されます。また、教育活動収入を得るために必要な人件費等を支出として計上します。

「教育活動外収支」は、経常的収支のうち、「教育活動収支」以外の財務活動などによる収支を計上します。

「特別収支」は、資産の売却や処分による差額や、施設設備への寄付金等、特殊要因による臨時的な収支を計上します。

(5)貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状態を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産(基本金及び繰越収支差額)を表しています。

資産の部のうち、固定資産は土地・建物・構築物・備品・図書などの有形固定資産と特定資産、その他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金預金や有価証券などで構成されます。

負債の部も固定負債(長期)と流動負債(短期)に分かれます。固定負債は、長期借入金や退職給与引当金などです。流動負債は、短期借入金・未払金・前受金や預り金などです。

純資産の部は、基本金と繰越収支差額で構成され、自己資金とも言います。

(6)基本金

基本金とは学校法人会計独自のもので、企業会計の資本金・出資金とは異なり、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組入れた金額の累計となっています。土地や建物など施設・設備等の固定資産の取得額(第1号基本金)、円滑な運営に必要な運転資金に相当する額(第4号基本金)などで構成されています。

◆平成30年度決算に関する勘定科目の説明

「資金収支計算書」

収入の部

①学生生徒等納付金収入
　授業料、入学金、実験実習料、施設維持費など
②手数料収入
　入学検定料、証明手数料、大学入試センター試験実施手数料など
③寄付金収入
　個人・企業・大使館からの一般寄付金など
④補助金収入
　経常費補助金、結核予防事業補助金など
⑤資産売却収入
　有価証券の売却収入
⑥付随事業・収益事業収入
　ソリューション事業(他大学への英語教育支援事業)や寮費、大学の生涯教育機関である神田外語キャリアカレッジの社会人向け語学研修受講料、教材販売など
⑦受取利息・配当金収入
　預金利息、有価証券運用利息、株式配当金等の収入
⑧雑収入
　施設設備利用料や私立大学退職金財団交付金など
⑨借入金等収入
　長期借入金、短期借入金による収入
⑩前受金収入
　入学予定者や在学生からの翌年度分の授業料・施設費など(その額は、翌年度期首に学生生徒等納付金収入へ振替)
⑪その他の収入
　前年度末の未収入金や長期貸付金・短期貸付金の回収など

支出の部

①人件費支出
　教職員の人件費(本俸・賞与・諸手当、雇用保険料等の所定福利費)、退職金など
②教育研究経費支出
　教育研究活動のための消耗品費、光熱水費、修繕費、印刷費など
③管理経費支出
　総務、人事等管理部門の業務に要する経費、学生募集に要する広報費用等の経費、学生寮に係る経費など
④借入金等利息支出
　日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行からの借入金に係る支払利息
⑤借入金等返済支出
　日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行への借入金の元金返済額
⑥施設関係支出
　学院10号館の建設、研修施設の改修工事など
⑦設備関係支出
　プロジェクター他教育研究用機器備品、大学内デジタルサイネージシステム一式、図書、ソフトウェアなどの取得
⑧資産運用支出
　施設設備の老朽化に対して、将来のその更新を目的とした、減価償却引当特定資産への繰入など
⑨その他の支出
　前年度の未払金支払や預り金の支払など

「事業活動収支計算書」

●教育活動収支　収入の部

①学生生徒等納付金・手数料・寄付金・付随事業収入
　「資金収支計算書」を参照(同一額)
②経常費等補助金
　「資金収支計算書」の補助金収入のうち施設設備補助金を除いた額
③雑収入
　「資金収支計算書」の同一額に修正額を調整

教育活動収支　支出の部

①人件費
　「資金収支計算書」の同一額に退職給与引当金繰入額を調整
②教育研究経費・管理経費
　「資金収支計算書」の同一額に減価償却実施額を加算
③徴収不能額等
　学生生徒等納付金収入の徴収不能額

●教育活動外収支　収入の部

①受取利息・配当金
　「資金収支計算書」と同一額

教育活動外収支　支出の部

①借入金等利息
　「資金収支計算書」と同一額

●特別収支　収入の部

①その他の特別収入
　施設設備補助金、施設設備に係る現物寄贈など

特別収支　支出の部

①資産処分差額
　図書等の固定資産の除却差額
②その他の特別支出
　過年度修正額

●基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額の合計

●基本金組入額合計

施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額

学校法人佐野学園平成 30 年度決算

●資金収支計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

収入の部 科目	予算	決算	差異	支出の部 科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	8,431,738	8,429,921	1,817	人件費支出	4,633,419	4,604,282	29,137
手数料収入	242,271	273,428	△ 31,157	教育研究経費支出	1,915,764	1,778,182	137,582
寄付金収入	23,612	3,632	19,980	管理経費支出	1,526,631	1,444,312	82,319
補助金収入	410,109	446,792	△ 36,683	借入金等利息支出	51,276	51,263	13
国庫補助金収入	409,282	445,966	△ 36,684	借入金等返済支出	524,430	524,430	0
東京都補助金収入	424	424	0	施設関係支出	633,132	601,152	31,980
千葉市補助金収入	403	402	1	設備関係支出	257,902	167,907	89,995
資産売却収入	284,000	284,333	△ 333	資産運用支出	2,230,001	2,430,001	△ 200,000
付随事業・収益事業収入	987,748	974,006	13,742	その他の支出	488,625	477,248	11,377
受取利息・配当金収入	29,501	29,752	△ 251	〔予備費〕	300,000		300,000
雑収入	122,977	122,985	△ 8	資金支出調整勘定	△ 441,469	△ 495,448	53,979
借入金等収入	0	0	0	翌年度繰越支払資金	8,094,960	9,089,443	△ 994,483
前受金収入	6,378,386	6,681,431	△ 303,045				
その他の収入	137,545	271,415	△ 133,870				
資金収入調整勘定	△ 6,443,529	△ 6,455,237	11,708				
前年度繰越支払資金	9,610,313	9,610,313					
収入の部合計	20,214,671	20,672,771	△ 458,101	支出の部合計	20,214,671	20,672,771	△ 458,101

●活動区分資金収支計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)　(単位:千円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,429,921
		手数料収入	273,428
		特別寄付金収入	2,792
		一般寄付金収入	840
		経常費等補助金収入	443,325
		付随事業収入	974,006
		雑収入	122,985
		教育活動資金収入計	10,247,297
	支出	人件費支出	4,604,282
		教育研究経費支出	1,778,182
		管理経費支出	1,444,303
		教育活動資金支出計	7,826,767
		差引	2,420,530
		調整勘定等	434,130
		教育活動資金収支差額	2,854,659
施設整備等活動による資金収支		科目	金額
	収入	施設設備補助金収入	3,467
		施設整備等活動資金収入計	3,467
	支出	施設関係支出	601,152
		設備関係支出	167,907
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,500,000
		施設整備等活動資金支出計	2,269,058
		差引	△ 2,265,591
		調整勘定等	△ 46,887
		施設整備等活動資金収支差額	△ 2,312,478
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)			542,181
その他の活動による資金収支		科目	金額
	収入	有価証券売却収入	284,333
		長期貸付金回収収入	5,620
		短期貸付金回収収入	1,600
		預り金収入	133,989
		小計	425,542
		受取利息・配当金収入	29,752
		その他の活動資金収入計	455,294
	支出	借入金等返済支出	524,430
		有価証券購入支出	930,000
		留学生交流協力特定資産繰入支出	1
		短期貸付金支払支出	1,600
		仮払金支出	4,117
		立替金支払支出	6,391
		預り保証金支払支出	250
		小計	1,466,789
		借入金等利息支出	51,263
		過年度修正支出	10
		その他の活動資金支出計	1,518,061
		差引	△ 1,062,767
		調整勘定等	△ 284
		その他の活動資金収支差額	△ 1,063,051
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)			△ 520,870
前年度繰越支払資金			9,610,313
翌年度繰越支払資金			9,089,443

(注記)
活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。(単位:千円)

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	6,681,431	6,681,431	0	0
前期末未収入金収入	130,207	130,207	0	0
期末未収入金	△ 134,961	△ 134,961	0	0
前期末前受金	△ 6,320,276	△ 6,320,276	0	0
収入計	356,401	356,401	0	0
前期末未払金支払支出	437,223	322,614	109,117	5,492
前払金支払支出	27,667	27,667	0	0
期末未払金	△ 493,912	△ 426,474	△ 62,231	△ 5,208
前期末前払金	△ 1,536	△ 1,536	0	0
支出計	△ 30,558	△ 77,729	46,887	284
収入計 － 支出計	386,959	434,130	△ 46,887	△ 284

●事業活動収支計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)　(単位:千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	8,431,738	8,429,921	1,817
		手数料	242,271	273,428	△ 31,157
		寄付金	23,612	3,632	19,980
		経常費等補助金	406,642	443,325	△ 36,683
		国庫補助金	405,815	442,499	△ 36,684
		東京都補助金	424	424	0
		千葉市補助金	403	402	1
		付随事業収入	987,748	974,006	13,742
		雑収入	122,977	124,039	△ 1,062
		教育活動収入計	10,214,988	10,248,351	△ 33,363
		科目	予算	決算	差異
	支出の部	人件費	4,703,236	4,674,703	28,533
		教育研究経費	2,526,023	2,388,990	137,033
		管理経費	1,837,227	1,754,570	82,657
		徴収不能額等	4,200	4,200	0
		教育活動支出計	9,070,686	8,822,463	248,223
		教育活動収支差額	1,144,302	1,425,888	△ 281,586
教育活動外収支		科目	予算	決算	差異
	収入の部	受取利息・配当金	29,501	29,752	△ 251
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	29,501	29,752	△ 251
		科目	予算	決算	差異
	支出の部	借入金等利息	51,276	51,263	13
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	51,276	51,263	13
		教育活動外収支差額	△ 21,775	△ 21,511	△ 264
		経常収支差額	1,122,527	1,404,377	△ 281,850
特別収支		科目	予算	決算	差異
	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	5,458	5,082	376
		特別収入計	5,458	5,082	376
		科目	予算	決算	差異
	支出の部	資産処分差額	63,329	68,658	△ 5,329
		その他の特別支出	70	70	0
		特別支出計	63,399	68,728	△ 5,329
		特別収支差額	△ 57,941	△ 63,645	5,704
			0		
〔予備費〕			300,000		300,000
基本金組入前当年度収支差額			764,586	1,340,732	△ 576,146
基本金組入額合計			△ 1,127,183	△ 1,090,915	△ 36,268
当年度収支差額			△ 362,597	249,817	△ 612,414
前年度繰越収支差額			2,358,379	2,358,379	0
基本金取崩額			507	506	1
翌年度繰越収支差額			1,996,289	2,608,702	△ 612,413
(参考)					
事業活動収入計			10,249,947	10,283,185	△ 33,238
事業活動支出計			9,485,361	8,942,453	542,908

●貸借対照表

(平成31年3月31日現在)　(単位:千円)

資産の部 科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	46,854,292	44,934,599	1,919,693
有形固定資産	36,844,072	37,064,000	△ 219,928
土地	18,904,071	18,904,071	0
建物	15,965,553	16,345,019	△ 379,467
構築物	252,440	286,737	△ 34,298
教育研究用機器備品	513,194	480,641	32,553
図書	835,918	899,241	△ 63,323
建設仮勘定	233,504	1,580	231,924
その他有形固定資産	139,393	146,710	△ 7,317
特定資産	8,265,298	6,765,298	1,500,001
退職給与引当特定資産	260,000	260,000	0
減価償却引当特定資産	8,000,000	6,500,000	1,500,000
留学生交流協力引当特定資産	5,298	5,298	1
その他の固定資産	1,744,921	1,105,301	639,620
施設利用権	13,336	13,389	△ 53
長期保証金	753	753	0
有価証券	1,092,349	446,682	645,667
長期貸付金	387,005	392,625	△ 5,620
その他固定資産	251,478	251,853	△ 374
流動資産	9,369,357	9,851,754	△ 482,397
現金預金	9,089,443	9,610,313	△ 520,870
有価証券	96,876	96,876	0
その他流動資産	183,038	144,565	38,473
資産の部合計	56,223,648	54,786,353	1,437,295
負債の部 科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	5,446,994	5,852,257	△ 405,263
長期借入金	4,255,510	4,729,940	△ 474,430
退職給与引当金	1,189,998	1,119,533	70,465
長期未払金	1,485	2,534	△ 1,048
預り保証金	0	250	△ 250
流動負債	8,166,148	7,664,321	501,827
短期借入金	624,430	674,430	△ 50,000
未払金	494,960	437,223	57,737
前受金	6,681,431	6,320,276	361,155
預り金	365,326	232,391	132,935
負債の部合計	13,613,141	13,516,578	96,563
純資産の部 科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	40,001,805	38,911,396	1,090,409
第1号基本金	39,405,805	38,315,396	1,090,409
第4号基本金	596,000	596,000	0
繰越収支差額	2,608,702	2,358,379	250,323
翌年度繰越収支差額	2,608,702	2,358,379	250,323
純資産の部合計	42,610,507	41,269,775	1,340,732
負債及び純資産の部合計	56,223,648	54,786,353	1,437,295

学校法人佐野学園令和元年度予算

●資金収支予算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)　(単位:千円)

収入の部 科目	本年度予算額	前年度予算額	差異
学生生徒等納付金収入	8,645,895	8,431,738	214,157
手数料収入	248,241	242,271	5,970
寄付金収入	500	23,612	△ 23,112
補助金収入	414,615	410,109	4,506
国庫補助金収入	405,788	409,282	△ 3,494
東京都補助金収入	424	424	0
千葉市補助金収入	403	403	0
東京都私学財団補助金収入	8,000	0	8,000
資産売却収入	100,000	284,000	△ 184,000
付随事業・収益事業収入	1,166,374	987,748	178,626
受取利息・配当金収入	47,252	29,501	17,751
雑収入	74,137	122,977	△ 48,840
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,401,785	6,378,386	23,399
その他の収入	144,861	137,545	7,316
資金収入調整勘定	△ 6,760,999	△ 6,443,529	△ 317,470
前年度繰越支払資金	9,089,443	9,610,313	△ 520,870
収入の部合計	19,572,103	20,214,671	△ 642,567

支出の部 科目	本年度予算額	前年度予算額	差異
人件費支出	4,794,669	4,633,419	161,250
教育研究経費支出	2,257,328	1,915,764	341,564
管理経費支出	1,643,259	1,526,631	116,628
借入金等利息支出	48,710	51,276	△ 2,566
借入金等返済支出	624,430	524,430	100,000
施設関係支出	972,236	633,132	339,104
設備関係支出	134,345	257,902	△ 123,557
資産運用支出	700,001	2,230,001	△ 1,530,000
その他の支出	618,960	488,625	130,335
〔予備費〕	300,000	300,000	0
資金支出調整勘定	△ 462,259	△ 441,469	△ 20,790
翌年度繰越支払資金	7,940,424	8,094,960	△ 154,536
支出の部合計	19,572,103	20,214,671	△ 642,567

●事業活動収支予算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)　(単位:千円)

		科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	8,645,895	8,431,738	214,157
		手数料	248,241	242,271	5,970
		寄付金	500	23,612	△ 23,112
		経常費等補助金	406,615	406,642	△ 27
		国庫補助金	405,788	405,815	△ 27
		東京都補助金	424	424	0
		千葉市補助金	403	403	0
		付随事業収入	1,166,374	987,748	178,626
		雑収入	74,137	122,977	△ 48,840
		教育活動収入計	10,541,762	10,214,988	326,774
		科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	支出の部	人件費	4,813,263	4,703,236	110,027
		教育研究経費	2,817,367	2,526,023	291,344
		管理経費	1,957,741	1,837,227	120,514
		徴収不能額等	0	4,200	△ 4,200
		教育活動支出計	9,588,371	9,070,686	517,685
		教育活動収支差額	953,391	1,144,302	△ 190,911
教育活動外収支		科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	収入の部	受取利息・配当金	47,252	29,501	17,751
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	47,252	29,501	17,751
		科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	支出の部	借入金等利息	48,710	51,276	△ 2,566
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	48,710	51,276	△ 2,566
		教育活動外収支差額	△ 1,458	△ 21,775	20,317
		経常収支差額	951,933	1,122,527	△ 170,594
特別収支		科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	9,975	5,458	4,517
		特別収入計	9,975	5,458	4,517
		科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
	支出の部	資産処分差額	0	63,329	△ 63,329
		その他の特別支出	0	70	△ 70
		特別支出計	0	63,399	△ 63,399
		特別収支差額	9,975	△ 57,941	67,916
〔予備費〕			300,000	300,000	0
基本金組入前当年度収支差額			661,908	764,586	△ 102,678
基本金組入額合計			△ 723,538	△ 1,127,183	403,645
当年度収支差額			61,630	362,597	△ 300,967
前年度繰越収支差額			2,608,701	2,358,379	250,323
基本金取崩額			0	507	△ 507
翌年度繰越収支差額			2,547,072	1,996,289	550,783
(参考)					
事業活動収入計			10,598,989	10,249,947	349,042
事業活動支出計			9,937,081	9,485,361	451,720

＊千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

学校法人佐野学園　平成 30 年度事業報告書

1 法人の概要

(1) 建学の精神

「言葉は世界をつなぐ平和の礎」の建学の精神の下で、設置校である神田外語大学、神田外語学院における語学教育や職業教育等を中心とし、学園グループとしてグローバルな社会で活躍できる、自らの力で問題を分析し、解決へと導ける人材の育成・輩出を目指し、教育・研究活動を行っている。

(2) 教育の目的

学園が設置する各学校の教育目的は次の通りである。

神田外語大学では、広く一般知識を授け、深く専門学術を教授研究するとともに、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

神田外語学院では、国際共通言語である英語を主体とし、第二言語(フランス語、スペイン語、中国語、韓国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語)を習得し、併せて設置する各学科それぞれの専門分野であるガイド、貿易実務、通訳、ホテル業務、秘書等の知識や技術も習得し、広く海外文化への関心を高め、国際社会人としての教養を育成し、国内は勿論のこと、海外においても活躍し得る有能な人材を育成し、社会に貢献せんとすることを目的とする。

(3) 学校法人の沿革

昭和38年10月	セントラル米英語学院設立
昭和44年12月	学校法人佐野学園認可
昭和51年 6 月	専門学校神田外語学院認可
昭和62年 4 月	神田外語大学開設
平成 4 年 4 月	神田外語大学大学院言語科学研究科(修士課程)開設
平成 6 年 4 月	神田外語大学大学院言語科学研究科(博士課程)開設
平成12年 9 月	神田外語大学留学生別科開設
平成13年 4 月	神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科、国際言語文化学科開設
平成18年 4 月	専門学校神田外語学院グローバルコミュニケーション科開設
平成20年 4 月	専門学校神田外語学院留学科にコミュニティカレッジコースを開設
平成24年 4 月	神田外語大学外国語学部の中国語学科、韓国語学科と国際言語文化学科の一部(インドネシア語専攻・ベトナム語専攻・タイ語専攻)を再編してアジア言語学科を、スペイン語学科と国際言語文化学科の一部(ブラジル・ポルトガル語専攻)を再編してイベロアメリカ言語学科を開設
平成24年 4 月	専門学校神田外語学院国際ビジネス科と国際秘書科を再編し、国際ビジネスキャリア科を開設
平成25年 4 月	専門学校神田外語学院アジア・ヨーロッパ言語科にインドネシア語、ベトナム語、タイ語の各コースを開設

(4) 設置する学校・学部・学科等(学部学科等の入学定員、学生数の状況)

(平成30年5月1日現在)

①神田外語大学:千葉県千葉市美浜区若葉1丁目4番1号　(単位:人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
大学院						
	言語科学研究科博士前期課程	平成4年	16	10	32	40
	言語科学研究科博士後期課程	平成6年	2	1	6	1
	小　計		18	11	38	41
外国語学部						
	英米語学科	昭和62年	400	466	1,710	1,843
	スペイン語学科	昭和62年	−	−	—	1
	国際コミュニケーション学科	平成13年	197	245	863	991
	アジア言語学科	平成24年	168	202	596	691
	イベロアメリカ言語学科	平成24年	128	158	460	538
	小　計		893	1,071	3,629	4,064
留学生別科						
	留学生別科	平成12年	125	85	125	74
	小　計		125	85	125	74
大学合計			1,036	1,167	3,792	4,179

②専門学校神田外語学院:東京都千代田区内神田2丁目13番13号　(単位:人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
専門課程昼間部						
	英語専攻科	平成8年	560	587	1,120	1,072
	留学科	平成9年	140	72	280	123
	アジア/ヨーロッパ言語科	平成8年	200	244	400	425
	児童英語教育科	平成8年	60	18	120	32
	国際ビジネスキャリア科	平成25年	120	70	240	138
	国際観光科	平成8年	60	34	120	85
	国際ホテル科	平成8年	60	42	120	92
	国際エアライン科	平成8年	140	148	280	272
	グローバルコミュニケーション科	平成19年	80	28	160	39
	英語コミュニケーション専科	平成8年	40	5	40	5
	英語基礎養成科	平成20年	40	29	40	29
	小　計		1,500	1,277	2,920	2,312
専門学校合計			1,500	1,277	2,920	2,312

(5)役員の概要

(令和元年5月23日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤・外部の別	就任年月日	担当職務・現職
理事長	佐野　元泰	常勤	平成22年6月1日	
理事	水野　五行	常勤	平成15年4月1日	神田外語学院担当
理事	田中　賢二	常勤・外部	平成15年4月1日	副理事長
理事	酒井　邦弥	常勤・外部	平成22年4月1日	神田外語大学キャリア教育センター長
理事	佐野　幸治	常勤	平成22年6月1日	法人本部長・財務担当
理事	仲　光男	非常勤・外部	平成23年4月1日	
理事	宮内　孝久	常勤	平成30年4月1日	神田外語大学学長
理事	杉山　重明	非常勤・外部	平成31年4月1日	
理事	鈴木　國仁	非常勤・外部	平成31年4月1日	
監事	山岸　秀豪	非常勤・外部	昭和44年12月23日	
監事	森　将彦	常勤	平成15年4月1日	
監事	金子　貞夫	常勤	平成27年6月1日	

(6)評議員の概要

(令和元年5月24日現在)

氏名	主な経歴等
川路　勝実	元(株)文化企画媒体部長
久保谷　富美男	佐野学園　理事長室付部長
庄島　桂子	㈱神田外語文庫　代表取締役社長
佐藤　徹	元神田外語大学事務局長
水野　五行	常勤理事　神田外語学院担当
田中　賢二	常勤理事　副理事長
酒井　邦弥	常勤理事　神田外語大学キャリア教育センター長
佐野　元泰	常勤理事　理事長
佐野　幸治	常勤理事　法人本部長・財務担当
仲　光男	非常勤理事　丸善雄松堂(株)顧問
鈴木　國仁	非常勤理事　㈱ベルージュ　代表取締役社長
松崎　哲士郎	仙台ターミナルビル (株)　代表取締役社長
杉山　重明	非常勤理事　(株)ドウェルズ　代表取締役社長
長田　厚樹	神田外語大学　アカデミックサクセスセンター長
宮内　孝久	常勤理事　神田外語大学学長
安川　雅之	外務省　即位の礼事務局長補兼大臣官房総務課企画官
金口　恭久	神田外語大学副学長
春原　弘一	(株)大和通信社　顧問
手井　仲悟	(株)チェルシーインターナショナル　会長
天野　五郎	医療法人恵聖会天野歯科医院西新橋診療所　医院長

(評議員は、就任年月日順で記載)

(7)教職員の概要(平成30年5月1日現在)

(単位:人)

区分		法人	大学	専門学校	KGCC	計
教員						
	専任	0	226	17	0	243
	非常勤	0	165	230	93	488
	計	0	391	247	93	731
職員						
	専任	38	122	57	13	230
	非常勤	3	171	21	6	201
	計	41	293	78	19	431
合計		41	684	325	112	1,162

2 事業の概要

(1)事業の概要等

神田外語大学

- 平成30年度の学生総数は4, 179人となり、前年比121人増加した。
- 外国語学部内に、4学科(英米語、アジア言語、イベロアメリカ言語、国際コミュニケーション)および9専攻(中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語、スペイン語、ブラジル・ポルトガル語、国際コミュニケーション、国際ビジネスキャリア)を設置し、英語およびその他の言語に関して専門的かつ実践的な教育を展開するとともにICT教育の充実を図った。
- 外国語学部入学者数は、アジア言語学科(インドネシア語、ベトナム語、タイ語)およびイベロアメリカ言語学科(スペイン語)の入学定員増加(合計70人増加)もあり、平成28年度912人、平成29年度952人、平成30年度1, 071人と増加している。
- 本学が今後も高等教育機関として高い評価を維持し、選ばれる大学として存在し続けるため、幅広い教養に裏打ちされ、比肩できない英語力を極めた「現代社会が求める真のグローバル人材」を育成する新学部(仮称:グローバルリベラルアーツ学部)の設置に向け検討を深めた。
- 『THE 世界大学ランキング日本版2018』で総合33位、全国私立大学中11位にランクイン。前年度46位から上昇する結果となった。同ランキングは、教育リソース、教育充実度、教育成果、国際性の4つの視点で、大学選びに影響力を持つ高校教員や企業人事によって評価が行われる。本学は3つの項目において高い評価を受け、開学以来「高度な語学運用能力」と「グローバル社会で活躍するためのコミュニケーション能力」を身につけた人材の輩出に注力してきた結果が評価された。
- グローバル化や技術進歩が著しいなか、自らの頭で考え、自らが学んでいく「自立学習」の重要性が高まっている。こうしたなか、語学学習や異文化理解教育を通して、学生が自ら課題を発見し、課題を主体的に解決していく自立学習者育成のための施設として建設した8号館において「ピアアドバイザー制度」を採用・強化し、各学生の英語運用能力の向上を徹底的にサポートした。
- アカデミックサクセスセンターでは、「自立学習」と同様にチュータリング制度の充実・強化を図るとともに、英語資格試験対策講座の実施や日本語能力向上に関する活動を強化した。
- 交換協定校の新規開拓と奨学金給付制度を見直したことによって、外国人留学生の数が増加した。今後は、多くの学部学生が海外留学を経験できるよう学部生の海外派遣、外国人留学生の受入の2体制を充実させ、学部、学科再編を目途に、国際センターの設置を検討しながら海外情報の一元管理を図る組織を構築する。
- 大学間連携協定を締結した各外国語大学との連携の一環として、通訳ボランティア育成セミナー(英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語)の実施とともに、新規にラグビーワールドカップ2019組織委員会との共催で高校生対象に「国際交流入門講座」を開催した。
- 現職の中学・高等学校英語教員をはじめとする、主として社会人を対象とした大学院言語科学研究科英語学専攻修士課程TESOLプログラムの運営を行った。30年4月生入学者は5名であり、30年4月現在の在籍者数は29名であった。また、大学院日本語学専攻修士課程の30年4月現在の在籍者数は11名、博士課程は1名であった。

神田外語学院

- 平成30年度の学生総数は2, 312名となり、前年比166名増加した。
- 学年別に設定されたTOEIC®の到達目標に向けて指導の強化を図り、最終的に2年生全学科の平均で630点、TOEIC®700点以上取得者321名を達成した。

- 大学編入希望者に対し、入学直後から課外講座を実施し、国公立大28名、一般私立大233名、神田外語大55名の合計266名の合格者を出した。国公立大学の合格者は前年比減少し上位大学の難化が見受けられるが一方、私立大学の合格者は61大学へ前年比増加した。
- 全日本中国語スピーチコンテストの東京大会へ中国語コース2年生が出場し、学院生としては初めて最優秀賞を受賞し全国大会へ出場した。
- フランス語コースとして初めてとなる海外研修プログラムを実施した。EMBA-ISUGAにおける語学研修へ平成31年3月に20日間6名が参加した。
- スペインにあるサラマンカ大学の企画により、学院では初めて同校の国際コース(1ヶ月)へ17名の学生が参加した。
- 学生数増加に伴い前年度の9号館新築に続き10号館(4階建)を新築し、普通教室6室、中ホール1室を増設した。
- 校舎全館にセキュリティカメラを設置し防犯意識を高めた。
- 本館と隣接しない建物の警報を遠隔で本館へ受けられる警備システムを導入した。
- 本館アネックス屋上及び3号館屋上を改修し、人工芝を敷いた自由度の高い学生空間を設けた。

神田外語キャリアカレッジ

- 法人研修においては、わが国の成長戦略を担うさまざまな顧客層(企業、官公庁、公共機関等)に対して、各社が推進するグローバル戦略、インバウンド戦略等の実現に向けた人材育成・開発ニーズに応える多様な研修を提案・実施した。主要既存顧客との協定締結を含む連携強化を進めるとともに、将来的に神田外語グループ全体での総合取引とメリットを期待しうる優良な新規顧客の開拓に注力した。
- 提供コンテンツについては、ビジネスや教養などをテーマとした新たなプレミアムコンテンツの開発を進めるとともに、セミナー開催による情報発信など、提供形態の多様化を図った。従来型語学研修のコモディティー化が進む中、異文化理解・マインド醸成研修の強化、業種別対応の拡充、特殊案件(調査プロジェクトのサポート等)の開発などによりビジネスチャンスの拡大を図った。

神田外語グループとして、中学・高校英語教員向け「英語教育公開講座」を開催したほか、プレゼンテーションを通じて英語表現力や論理的思考力を向上させ、国際社会に通用する就業力を育成することなどを目的とした「第7回全国学生英語プレゼンテーションコンテスト」などを開催した。

(2)施設等の整備状況

神田外語大学

- 神田外語大学は、千葉県千葉市美浜区若葉1－4－1に位置し、大学等の校舎を設置している。
- 千葉市美浜区若葉の校地は、延べ98,839.00㎡。
- 校舎は、大学1号館から大学8号館・体育館他で構成される。建築は、1～6号館は鉄筋コンクリート造3階建が基本、7～8号館は鉄骨造。
- 大学1号館は、延べ面積6,990.99㎡(教室28室、事務室、管理部門、教授室、会議室他)
- 大学2号館は、延べ面積2,163.89㎡(大教室3室、中教室6室他)
- 大学3号館は、延べ面積3,456.34㎡(大教室2室、中教室4室、教室15室、大学院室、教授室他)
- 大学4号館は、延べ面積8,817.32㎡(大教室3室、中教室4室、教室20室、教授室、食堂他)
- 大学5号館は、延べ面積1,975.10㎡(中教室2室、大ホール、事務室他)
- 大学6号館は、延べ面積3,733.32㎡(中教室7室、メディアプラザ、アカデミックサクセスセンター、教授室、事務室他)
- 大学7号館は、延べ面積7,021.16㎡(教室6室、図書館、MULC、ホール、教授室、事務室、食堂他)
- 大学8号館は、延べ面積5,057.10㎡(教室16室、SALC、ELI、教授室、事務室他)
- 体育館は、延べ面積3,067.33㎡(体育館として利用)

神田外語学院

- 神田外語学院は、東京都千代田区内神田2－13－13に位置し、学院本館他の校舎を設置している。
- 千代田区内神田地区の校地は、延べ2,312.19㎡。
- 校舎は、本館・アネックス・2号館・3号館・6号館・9号館・10号館から構成される。
- 本館・アネックスは延べ面積5,821.30㎡(教室49室・講堂等2室・事務室・教員室他より構成)
- 2号館は延べ面積604.54㎡(学生ラウンジ・事務室・教員室他より構成)
- 3号館は延べ面積3,057.06㎡(教室16室・講堂等1室・学生ラウンジ・教員室他より構成)
- 6号館は延べ面積999.80㎡(教室7室・学生ラウンジ・事務室他より構成)
- 9号館は延べ面積534.56㎡(教室8室)
- 10号館は延べ面積674.36㎡(教室7室)

学生向けの寮等の設備

- 千葉市花見川区と習志野市に3つの学生寮を設置している。
- KAER(習志野市・学園所有)　収容人数　26名(神田外語大学学部生が利用)
- 谷津国際寮(習志野市・学園所有)　収容人数　17名(神田外語大学学部生が利用)
- 幕張本郷国際寮(千葉市花見川区・学園所有)　収容人数　43名(神田外語大学学部生が利用)

ブリティッシュ・ヒルズ(国際研修施設)

- 福島県岩瀬郡天栄村田良尾芝草に、延べ床面積が16,660.42㎡となる、研修所1棟、宿泊棟9棟、実習室2棟、職員宿泊棟4棟とその他4棟からなる国際研修施設を所有している。
- 子会社である株式会社ブリティッシュ・ヒルズが運営し、広く民間の学校等の学生英語研修や一般の保養客の受入を行っている。収容人員能力は平成24年度に増設した研修宿泊棟(バラック)分を含め、279名となった。

3 財務の概要

(1)決算の概要(下記の数字は、百万円単位未満四捨五入で表示)

①貸借対照表　(単位:百万円)

科　目	29年度	30年度	増　減
固定資産	44,935	46,854	1,919
流動資産	9,852	9,369	△483
資産の部合計	54,786	56,224	1,437
固定負債	5,852	5,447	△405
流動負債	7,664	8,166	502
負債の部合計	13,517	13,613	97
基本金	38,911	40,002	1,090
繰越収支差額	2,358	2,609	250
純資産の部合計	41,270	42,611	1,341
負債の部及び純資産の部合計	54,786	56,224	1,437

科目別の300百万円以上の増減要因の説明
：固定資産の増加は、減価償却引当特定資産の積増(1,500百万円)などによる。
：流動資産の減少は、現金預金残高の減少(△521百万円)などによる。
：固定負債の減少は、長期借入金の減少(△474百万円)などによる。
：流動負債の増加は、授業料等の前受金収入の増加(361百万円)などによる。
：基本金の増加は、組入対象資産の増加などによる。
平成31年3月31日現在の借入金は、日本私立学校振興・共済事業団より2,780百万円の借入、市中銀行より2,100百万円の借入で構成。

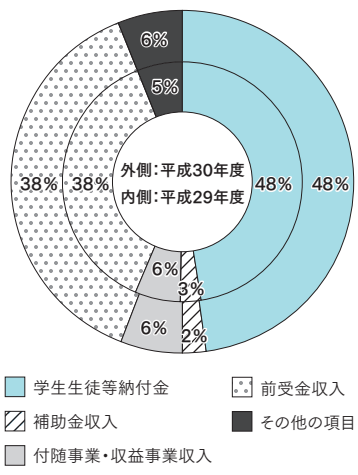
②資金収支計算書　(単位:百万円)

収　入　の　部	29年度	30年度	増　減
学生生徒等納付金収入	8,016	8,430	414
手数料収入	244	273	29
寄付金収入	93	4	△89
補助金収入	480	447	△33
資産売却収入	104	284	180
付随事業・収益事業収入	1,039	974	△65
受取利息・配当金収入	21	30	9
雑収入	111	123	12
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,328	6,681	353
その他の収入	262	271	9
資金収入調整勘定	△6,031	△6,455	△425
前年度繰越支払資金	10,097	9,610	△486
収入の部合計	20,765	20,673	△92
支　出　の　部	**29年度**	**30年度**	**増　減**
人件費支出	4,483	4,604	121
教育研究経費支出	1,695	1,778	84
管理経費支出	1,447	1,444	△3
借入金等利息支出	64	51	△12
借入金等返済支出	524	524	0
施設関係支出	821	601	△220
設備関係支出	140	168	28
資産運用支出	1,807	2,430	623
その他の支出	612	477	△135
資金支出調整勘定	△439	△495	△56
翌年度繰越支払資金	9,610	9,089	△521
支出の部合計	20,765	20,673	△92

科目別の300百万円以上の増減要因の説明
：学生生徒等納付金収入の増加は、在籍学生数の増加などによる。
：前受金収入の増加は、在籍予定学生数の増加などによる。
：資産運用支出の増加は、有価証券購入支出の増加などによる。

資金収支計算書　収入科目別構成比

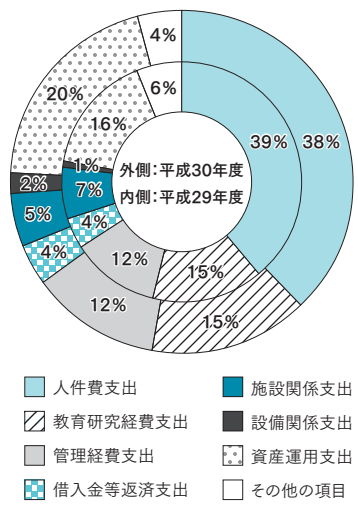
平成29年度～30年度　2期比較



※上記グラフは資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。
※その他の項目には手数料収入、寄付金収入、資産売却収入、受取利息・配当金収入、雑収入、その他の収入が含まれています。

資金収支計算書　支出科目別構成比

平成29年度～30年度　2期比較



※上記グラフは資金支出調整勘定と翌年度繰越支払資金を除いています。
※その他の項目には借入金等利息支出、その他の支出が含まれています。

③活動区分資金収支計算書　（単位:百万円）

科　目	29年度	30年度	増　減
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	9,984	10,247	264
教育活動資金支出計	7,625	7,827	202
差引	2,359	2,421	62
調整勘定等	489	434	△55
教育活動資金収支差額	2,848	2,855	7
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	58	3	△55
施設整備等活動資金支出計	2,461	2,269	△192
差引	△2,403	△2,266	138
調整勘定等	△87	△47	41
施設整備等活動資金収支差額	△2,491	△2,312	178
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	357	542	185
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	143	455	312
その他の活動資金支出計	981	1,518	538
差引	△837	△1,063	△226
調整勘定等	△7	0	6
その他の活動資金収支差額	△844	△1,063	△219
支払資金の増減(小計＋その他の活動資金収支差額)	△486	△521	△35
前年度繰越支払資金	10,097	9,610	△486
翌年度繰越支払資金	9,610	9,089	△521

科目別の300百万円以上の増減要因の説明
：その他の活動資金収入計の増加は、有価証券売却収入の増加(238百万円)などによる。
：その他の活動資金支出計の増加は、有価証券購入支出の増加(623百万円)などによる。

④事業活動収支計算書　（単位:百万円）

科　目			29年度	30年度	増　減
教育活動収支	事業活動収入の部				
		学生生徒等納付金	8,016	8,430	414
		手数料	244	273	29
		寄付金	93	4	△89
		経常費等補助金	480	443	△37
		付随事業収入	1,039	974	△65
		雑収入	147	124	△23
		教育活動収入計	10,020	10,248	229
	事業活動支出の部				
		人件費	4,591	4,675	84
		教育研究経費	2,315	2,389	74
		管理経費	1,755	1,755	0
		徴収不能額等	4	4	0
		教育活動支出計	8,665	8,822	158
	教育活動収支差額		1,355	1,426	71
教育活動外収支	事業活動収入の部				
		受取利息・配当金	19	30	11
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	19	30	11
	事業活動支出の部				
		借入金等利息	64	51	△12
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	64	51	△12
	教育活動外収支差額		△45	△22	23
経常収支差額			1,310	1,404	94
特別収支	事業活動収入の部				
		資産売却差額	11	0	△11
		その他の特別収入	2	5	3
		特別収入計	13	5	△8
	事業活動支出の部				
		資産処分差額	1	69	68
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1	69	67
	特別収支差額		12	△64	△76
基本金組入前当年度収支差額			1,322	1,341	19
基本金組入額合計			△1,183	△1,091	92
当年度収支差額			139	250	111
前年度繰越収支差額			2,219	2,358	139
基本金取崩額			0	1	1
翌年度繰越収支差額			2,358	2,609	250
(参考)					
事業活動収入計			10,052	10,283	231
事業活動支出計			8,730	8,942	213

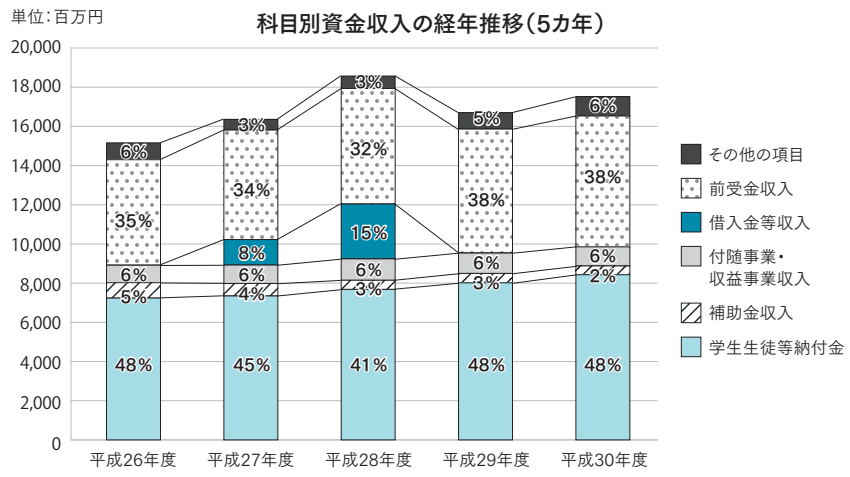
科目別の300百万円以上の増減要因の説明
：学生生徒等納付金収入の増加は、在籍学生数の増加などによる。

(2)経年比較(下記の数字は、百万円単位未満四捨五入で表示。26年度以前の数字は、新会計基準に置き換えている。)

①収支計算書

ア)資金収支計算書　（単位:百万円）

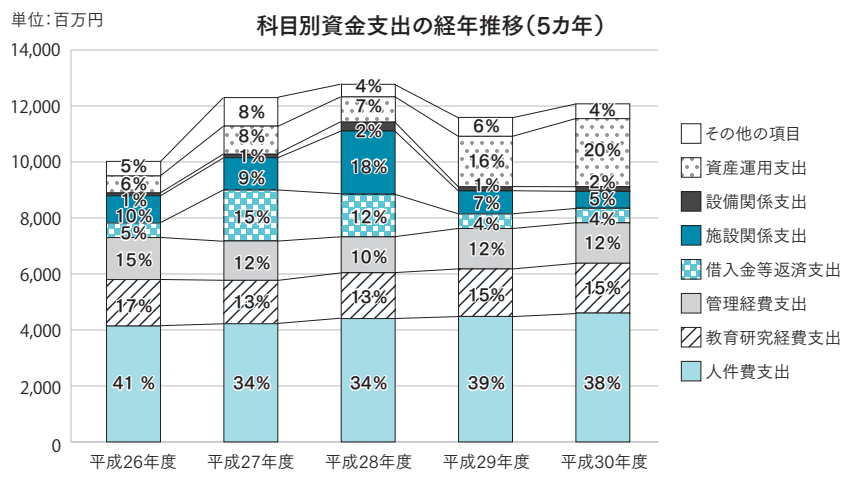
収　入　の　部	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学生生徒等納付金収入	7,238	7,346	7,681	8,016	8,430
手数料収入	235	239	231	244	273
寄付金収入	1	1	125	93	4
補助金収入	785	638	465	480	447
資産売却収入	97	0	1	104	284
付随事業・収益事業収入	892	940	1,094	1,039	974
受取利息・配当金収入	10	15	16	21	30
雑収入	155	82	134	111	123
借入金等収入	0	1,300	2,800	0	0
前受金収入	5,384	5,589	5,896	6,328	6,681
その他の収入	364	209	127	262	271
資金収入調整勘定	△5,324	△5,495	△5,778	△6,031	△6,455
前年度繰越支払資金	10,258	10,640	9,551	10,097	9,610
収入の部合計	20,095	21,504	22,343	20,765	20,673
支　出　の　部	**26年度**	**27年度**	**28年度**	**29年度**	**30年度**
人件費支出	4,140	4,222	4,407	4,483	4,604
教育研究経費支出	1,660	1,550	1,636	1,695	1,778
管理経費支出	1,501	1,408	1,284	1,447	1,444
借入金等利息支出	87	80	74	64	51
借入金等返済支出	524	1,824	1,524	524	524
施設関係支出	970	1,149	2,258	821	601
設備関係支出	99	125	316	140	168
資産運用支出	607	1,004	900	1,807	2,430
その他の支出	434	939	377	612	477
資金支出調整勘定	△567	△348	△530	△439	△495
翌年度繰越支払資金	10,640	9,551	10,097	9,610	9,089
支出の部合計	20,095	21,504	22,343	20,765	20,673



※その他の項目には手数料収入、寄付金収入、資産売却収入、受取利息・配当金収入、雑収入、その他の収入が含まれています。

単位：百万円

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資金収入(調整勘定と前年度繰越支払資金除く)	15,161	16,359	18,571	16,699	17,518



※その他の項目には借入金等利息支出、その他の支出が含まれています。

単位：百万円

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資金支出(調整勘定と翌年度繰越支払資金除く)	10,022	12,302	12,777	11,593	12,079

イ)活動区分資金収支計算書
学校法人会計基準改正前は作成なしの為省略

ウ)事業活動収支計算書　（単位:百万円）

科目			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教育活動収支	事業活動収入の部						
		学生生徒等納付金	7,239	7,346	7,681	8,016	8,430
		手数料	235	239	231	244	273
		寄付金	1	1	125	93	4
		経常費等補助金	508	520	443	480	443
		付随事業収入	892	940	1,094	1,039	974
		雑収入	157	86	136	147	124
		教育活動収入計	9,032	9,132	9,710	10,020	10,248
	事業活動支出の部						
		人件費	4,185	4,237	4,408	4,591	4,675
		教育研究経費	2,132	2,028	2,123	2,315	2,389
		管理経費	1,792	1,714	1,589	1,755	1,755
		徴収不能額等	8	7	6	4	4
		教育活動支出計	8,117	7,986	8,126	8,665	8,822
	教育活動収支差額		915	1,146	1,584	1,355	1,426
教育活動外収支	事業活動収入の部						
		受取利息・配当金	10	15	14	19	30
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	10	15	14	19	30
	事業活動支出の部						
		借入金等利息	87	80	74	64	51
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	87	80	74	64	51
	教育活動外収支差額		△77	△65	△60	△45	△22
経常収支差額			838	1,081	1,524	1,310	1,404
特別収支	事業活動収入の部						
		資産売却差額	0	0	1	11	0
		その他の特別収入	279	123	24	2	5
		特別収入計	279	123	25	13	5
	事業活動支出の部						
		資産処分差額	24	29	4	1	69
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	24	29	4	1	69
	特別収支差額		255	94	21	12	△64
基本金組入前当年度収支差額			1,093	1,175	1,545	1,322	1,341
基本金組入額合計			△1,088	△1,536	△507	△1,183	△1,091
当年度収支差額			5	△361	1,038	139	250
前年度繰越収支差額			1,524	1,529	1,168	2,219	2,358
基本金取崩額			0	0	13	0	1
翌年度繰越収支差額			1,529	1,168	2,219	2,358	2,609
(参考)							
事業活動収入計			9,321	9,270	9,749	10,052	10,283
事業活動支出計			8,228	8,095	8,204	8,730	8,942

②貸借対照表　（単位:百万円）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定資産	38,680	40,536	43,198	44,935	46,854
流動資産	10,934	9,772	10,395	9,852	9,369
資産の部合計	49,614	50,308	53,593	54,786	56,224
固定負債	5,653	5,141	6,421	5,852	5,447
流動負債	6,733	6,765	7,224	7,664	8,166
負債の部合計	12,386	11,906	13,645	13,516	13,613
基本金	35,699	37,234	37,728	38,911	40,002
繰越収支差額	1,529	1,168	2,219	2,358	2,609
純資産の部合計	37,228	38,402	39,948	41,270	42,611
負債及び純資産の部合計	49,614	50,308	53,593	54,786	56,224

(3)主な財務比率比較(法人全体のもの)

(事業活動収支計算書関係比率)　（単位:%）

比率名称	計算式	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費比率	人件費／経常収入	46.3%	46.3%	45.3%	45.7%	45.5%
人件費依存率	人件費／学納金	57.8%	57.7%	57.4%	57.3%	55.5%
教育研究経費比率	教研費／経常収入	23.6%	22.2%	21.8%	23.1%	23.2%
管理経費比率	管理経費／経常収入	19.8%	18.7%	16.3%	17.5%	17.1%
基本金組入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額	99.9%	104.7%	88.8%	98.4%	97.3%
学生生徒等納付金比率	学納金／経常収入	80.1%	80.3%	79.0%	79.9%	82.0%
補助金比率	補助金／事業活動収入	8.4%	6.9%	4.8%	4.8%	4.3%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	11.7%	12.7%	15.8%	13.2%	13.0%

(貸借対照表関係比率)

比率名称	計算式	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定資産構成比率	固定資産／総資産	78.0%	80.6%	80.6%	82.0%	83.3%
固定負債構成比率	固定負債／総負債＋純資産	11.4%	10.2%	12.0%	10.7%	9.7%
純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	75.0%	76.3%	74.5%	75.3%	75.8%
固定比率	固定資産／純資産	103.9%	105.6%	108.1%	108.9%	110.0%
流動比率	流動資産／流動負債	162.4%	144.5%	143.9%	128.5%	114.7%
総負債比率	総負債／総資産	25.0%	23.7%	25.5%	24.7%	24.2%
負債比率	総負債／純資産	33.3%	31.0%	34.2%	32.8%	31.9%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	92.5%	93.5%	89.8%	90.4%	91.4%

学校法人佐野学園　財産目録(平成31年3月31日)

Ⅰ　資産総額		56,223,648 千円
内　基本財産		28,763,378 千円
運用財産		27,460,270 千円
収益事業用財産		0 千円
Ⅱ　負債総額		13,613,141 千円
Ⅲ　正味財産		42,610,507 千円

科目		年度末	
財産目録			
一 資産額			
(一)基本財産			
1 土地	計	118,950.31 ㎡	15,769,011 千円
2 建物	計	62,424.36 ㎡	11,351,992 千円
3 図書		172,499 冊	835,918 千円
4 教具・校具及び備品	計	12,005 点	591,958 千円
5 構築物	計	177 点	153,072 千円
6 車両		3 台	5,381 千円
7 借地権(大学教員寮)		5 件	35,785 千円
8 電話加入権		47 件	1,777 千円
9 施設利用権		1 件	0 千円
10 ソフトウェア		39 件	17,691 千円
11 長期保証金		16 件	753 千円
12 預託金		3 件	39 千円
(二)運用財産			
1 預金・現金			9,089,443 千円
2 積立金			8,265,298 千円
3 有価証券			1,189,225 千円
4 不動産			8,277,677 千円
5 販売用品(教材他)			4,231 千円
6 未収金		212 件	135,241 千円
7 前払金		76 件	27,667 千円
8 長期貸付金		5 件	387,005 千円
9 仮払金		14 件	9,391 千円
10 立替金		24 件	6,507 千円
11 施設利用権		7 件	13,336 千円
12 備品		350 件	55,247 千円
13 ソフトウェア		1 件	0 千円
資産総額			56,223,648 千円
二 負債額			
(一)固定負債			
1 長期借入金		3 社	4,255,510 千円
2 退職給与引当金		371 人分	1,189,998 千円
3 長期未払金		1 社	1,485 千円
(二)流動負債			
1 短期借入金(1年以内返済分)		3 社	624,430 千円
2 前受金		6,681 件	6,681,431 千円
3 未払金		334 件	494,960 千円
4 預り金		17,093 件	365,326 千円
負債総額			13,613,141 千円
三 借用財産			
1 土地		308.28 ㎡	0 千円
正味財産(資産総額－負債総額)			42,610,507 千円

＊千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

学校法人佐野学園　監査報告書

監査報告書

令和元年５月２２日

学校法人佐野学園 理事長殿
学校法人佐野学園 理事会殿
学校法人佐野学園 評議員会殿

学校法人佐野学園
監事 山岸秀豪
監事 森将彦
監事 金子貞夫

私たちは、私立学校法第３７条第３項及び学校法人佐野学園寄附行為第９条の６に基づき、学校法人佐野学園の平成３０年度（平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行ないました。

監査に当たり、理事会、評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からの業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧する等々を行いました。

監査の結果、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）は、学校法人会計基準（昭和４６年文部省令第１８号）に準拠して作成されておりました。
また、計算書類と財産目録は、法人の収支及び財産の状況を適正に表示しており、学校法人の業務及び財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上

令和元年度学校法人佐野学園事業計画

1-1 学園を取り巻く現況

我が国の産業構造や社会構造は、IT化、グローバル化、少子高齢化などの進展により、かつてないほど急激に大きく変化しつつあります。たとえば、IT化の進展によりIOT、ビックデータ、人工知能などを活用する「第4次産業革命」が進み、革新的な製品やサービスが生まれるとともに働き方や職業のあり方が変わりつつあります。

このような社会のなかでは、これまでの経験や実績に基づき課題を解決することが難しくなると思われます。個々人がこうした予測不可能な時代を生き、我が国経済・社会の持続的な成長・発展を実現していくためには、自ら課題を発見・分析し、主体的に課題を解決していく能力や学んだ知識・技能を実践に応用する力が求められます。

また、私たちの活動領域が、交通手段や情報通信の発達により地球規模に拡大する一方、我が国にも、ヒト、モノ、カネが絶え間なく流入するグローバル化社会のなかで、個々人間、民族間、さらには国家間の円滑な意思疎通を図るためには、諸外国の多様な文化や伝統の理解を踏まえた実践的な外国語運用能力の向上が必要です。

こうした環境のなか、本学園は、建学の理念である「言葉は世界をつなぐ平和の礎」のもと、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献しうる人材や、自ら課題を発見・分析し、解決に導ける人材を育成することを目標に教育・研究活動に取り組んでいます。

1-2 学園の現況

学園の設置する各学校および神田外語グループの現況は以下のとおりです。

神田外語大学（KUIS）は、世界の言葉と文化を理解し、柔軟な心を持ち、実践的な外国語運用能力によりコミュニケーション能力が高く、かつ「これからの時代を生き抜く力を持つ」人材の育成を目指します。

具体的には、第一に学部・学科・大学院の改編や教育の質向上などの教育改革に力を注ぎます。本学は、昭和62年の開学以降、英語を中心とした外国語教育の分野において高い評価を得てきましたが、少子化が進展し18歳人口が減少していくなか、高等教育を取り巻く環境は大きく変化しています。こうしたなか、今後も高等教育機関として高い評価を維持し、選ばれる大学として存在し続けるため、幅広い教養に裏打ちされ、比肩できない英語力を極めた「現代社会が求める真のグローバル人材」を育成する新学部の設置に向け、計画を推進しています。

また、学生一人一人の可能性を引き出し、それぞれの学生を国際社会で貢献できる人材に育てることなどを目的に、カリキュラムの見直しや学科等横断的な教員の連携促進などの教育機能の強化、アカデミックサクセスセンターを中心としたディベロップメンタル教育の推進などに取り組みます。

第二に、学生支援活動の更なる充実を目指し、自立学習者育成施設である8号館の更なる整備やキャリア教育センターなどによるキャリア支援機能強化、学生ボランティア活動の推進などを図ります。

第三に、学生の情報発信力強化や学生相互間の一層のコミュニケーションのため、平成30年から開始した学生による情報発信コンテンツ「KUIS-TV」を、全学規模のデジタルサイネージ上で本格展開する計画です。

また、学習環境の整備にも意を用い、施設・設備のリノベーション（校舎の改修、学生用机・椅子の更新、メディア・プラザの全面改修、図書管理システムの更新など）に努めます。

神田外語大学の付属機関である神田外語キャリアカレッジ（KGCC）は、本学園との事業シナジー等を期待しうるターゲット顧客との取引強化・拡充および新規開拓を推進する方針です。そのための方策として、RM（Relationship Management）営業活動の活性化と営業チャネル・ツールの多様化による顧客接点の拡大を図ります。

言語コンテンツのうち、英語については現有コンテンツの整理・体系化を進め、付加価値の高いプレミアムコンテンツの開発を強化する一方、日本語についてはビジネス分野での差別化を図ります。非言語コンテンツに関しては、グループ内外との連携によるオフサイト研修を引き続き推進するとともに、各種セミナー・集中講座等の積極開催による顧客基盤づくりを強化します。

神田外語学院（KIFL）は、「社会ならびに上位高等教育機関に人材を供給する第八分野国内最大かつ最強の専門学校として、その教育力において他の教育機関の範となる地位を確立する」を「中期経営計画」の目標として掲げています。31年度は下記に記す中期経営計画第5フェーズ（令和元年度～令和3年度の3か年計画）の初年度であり、第4フェーズ（平成28年度～平成30年度の3か年計画）からの継続課題を含めて、計画した施策の着実な実施を基本としつつ、「専門性の追求」という共通のプラットホームの上に位置付けられた学生の出口戦略の上で最重要の3つの課題、「語学力の強化」「就職力の強化」「進学力の強化」の実現のために、複数年度に跨ぐ計画立案と施策の前倒し実施に注力します。同時に更なる業容拡大のために新たなる分野へ果敢にチャレンジしていく年度とします。

神田外語グループは、従来開催している中学・高校英語教員向け「英語教育公開講座」を引き続き開催することに加え、通訳ボランティアに関する入門公開講座（高校生対象）を昨年に引き続き開催することや異文化理解などに関する広報活動を予定しています。

また、今年度も他大学との連携協定などに基づいて英語教育や自立学習に関して支援を行う教育ソリューション事業を積極的に展開するとともに、プレゼンテーションを通じて大学院生から専門学校生の英語表現力や論理的思考力などを向上させ、国際社会に通用する就業力を育成することなどを目的とした、「第8回全国学生英語プレゼンテーションコンテスト」を開催する予定です。

本年度は中期経営計画第5フェーズの初年度として、教育力、ブランド力、財務力、経営管理力の向上に積極的に取り組む方針であり、こうした方針のもと、全教職員がそれぞれ業務において目標設定を行い、その達成を目指しながら個々の能力や組織としての力を向上させ、学園が高く評価されるよう努めていきます。

2 神田外語大学（KUIS）

①教育改革の推進
- 新学長体制下での推進強化
- 大学改革室を再設置し、学部・学科・大学院の改編を早期に具現化
- 基礎演習の通年化及び内容の見直しやゼミ・卒論の必修化
- 学長や外部講師等による講演会などを通してのキャリア・デザイン力の涵養
- 科目ナンバリングの再整備、カリキュラムマップの策定、授業アンケートに基づく授業改善の促進等「教育内容の見直し」
- 厳格な成績管理の実施、アカデミックサクセスセンターを主体としたディベロップメンタル教育の推進、アセスメントポリシーの策定、学修成果の把握・可視化等による「教育の質保証の促進」
- 多様な背景を持つ教員の登用、プロフェッショナル・ディベロップメントの推進等「教育機能の強化」
- 教育改革と連動した入試制度改革による多様な人材の確保
- 国際センターの設置、外国人留学生の取り込み強化、国際協定校の戦略的な開拓、新国際寮の建設等 グローバル拡大戦略
- 教学マネジメント 及び 教員・職員・学生（教職学）協働体制の構築

②教学・執務環境の維持・改善
- 学部・学科・大学院改編に伴う教室等の整備
- 既存施設の再整備（6号館の利用促進へ施設再整備、4号館の改装他）
- 教育を支えるITインフラ・IT端末等の改善

③中期経営計画及びプロジェクト活動等の推進
- 第5フェーズ 1年目の諸目標の達成に向けた諸事業の推進

④教育及び学生支援の充実
- 令和元年ラグビーワールドカップ、令和2年東京オリンピック・パラリンピックに向けたボランティア学生の育成及びサポート体制の整備
- 留学・海外インターシップのサポート等の充実（全員留学に向けた支援、奨学費の見直し等）

⑤財政基盤の安定化
- 定員増（アジア言語学科3専攻およびイベロアメリカ言語学科スペイン語専攻）により学部収容定員4千名体制の礎を築き、経費削減等と相まってさらに安定した財務基盤を確保する
- 補助金、助成金、寄付金を含めた外部資金の獲得を強化する

3 神田外語学院（KIFL）

①施設・設備等の整備
- 新築教室棟10号館「the foundation」の運用開始
- 7号館地下1階の教員ラウンジ運用開始
- 本館および3号館の屋上の安全性整備と環境整備
- 経年劣化施設・設備の計画的な更新・修繕実施

②「語学力」「就職力」「進学力」の強化
- 入学前事前学習（eラーニング等）の強化
- 英語専攻科医療通訳コースのカリキュラム・シラバス検証と検定合格対策強化
- 日本語併修課程の2クラス編成と検定合格対策強化
- 卒業時TOEIC®平均700点以上、全学生600点以上の目標達成のためのTOEIC®学習サポートセンターの強化
- 大学編入センター、キャリア教育センターの学生サポート体制の強化
- 社会人向け英語力強化講座（神田外語エクステンション）の強化・拡大

4 神田外語キャリアカレッジ（KGCC）

- 既存コンテンツの整理・見直しを進めるとともに、新たなプレミアムコンテンツの開発を強化する。
- ターゲット顧客像を再定義し、新たに定める優先順位に沿って既存顧客との取引拡大（または見直し）および新規開拓を推進する。
- 付加価値の高いコンサルティングを提供できる営業体制を構築する。
- プレミアムコンテンツの提供に必要な講師人材の安定確保とマネジメントを強化する。

5 主要指数等

①学生数の変遷

	平成30年度補正		令和元年度予算	
	学生数総数	入学者数	学生数総数	入学者数
神田外語大学	4,064名	1,071名	4,047名	980名
神田外語学院	2,312名	1,277名	2,390名	1,310名
計	6,376名	2,348名	6,437名	2,290名

※平成30年度補正の学生数総数および入学者数は、平成30年度学校法人実態調査表（平成30年7月文部科学省提出）1学校法人の概要（1）設置する学校の内容の数字から。令和元年度予算の学生数総数および入学者数は、予算積算予想数によるもの。大学の学生数総数は、学部生のみ。

②授業料等収入の動向

	平成30年度補正		令和元年度予算	
	授業料等	検　定　料	授業料等	検　定　料
神田外語大学	5,272百万円	201百万円	5,370百万円	202百万円
神田外語学院	3,159百万円	33百万円	3,276百万円	38百万円
計	8,431百万円	234百万円	8,646百万円	240百万円

※授業料等は、入学金、授業料、施設維持費、実験実習料からなる。検定料は、手数料収入の入学検定料収入である。

③施設・設備関係支出

	平成30年度補正		令和元年度予算	
	施　設　等	設　備　等	施　設　等	設　備　等
神田外語大学	299百万円	220百万円	860百万円	116百万円
神田外語学院	334百万円	38百万円	112百万円	18百万円
計	633百万円	258百万円	972百万円	134百万円

④施設関係支出の明細

	令和元年度予算		
	事　項	項　目	事業費
神田外語大学	スポーツ棟改修	研修施設改修	405百万円
	空調設備	研修施設改修	253百万円
	店舗棟改修	研修施設改修	50百万円
	教室整備	校舎改修	50百万円
	トイレ高機能化	校舎改修	31百万円
	その他改修等	その他	71百万円
		計	860百万円
神田外語学院	6号館耐震補強	校舎改修	95百万円
	その他改修等	その他	17百万円
		計	112百万円
		合　計	972百万円

⑤設備関係支出の明細

	令和元年度予算		
	事　項	項　目	事業費
神田外語大学	ネットワーク機器	機器備品	23百万円
	視聴覚機器	機器備品	16百万円
	PCリプレース	機器備品	14百万円
	図書管理システム	機器備品	10百万円
	その他備品	その他	53百万円
		計	116百万円
神田外語学院	教室用AV機器	機器備品	7百万円
	教室用PC/周辺機器	機器備品	5百万円
	その他備品	その他	6百万円
		計	18百万円
		合　計	134百万円

以上